

平成25年度学校評価の結果と考察および今後の取り組みについて

平成25年11月
大分大学教育福祉科学部附属特別支援学校

1. 学校評価の目的

- (1) 学校の教育活動その他の学校運営について、学校として組織的・継続的な改善を図る
- (2) 学校が説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりをすすめる

2. 自己評価

(1) 概要 学校の全教職員が参加し、設定した教育目標や計画に照らして、達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価を行う

(2) 内容 下記の項目について、アンケートを行い、項目ごとに評価基準に示した評価を記入する

- ・授業について（4項目）
- ・個別の教育支援計画、個別の指導計画、授業連絡カードについて（6項目）
- ・進路指導について（3項目）
- ・学校の環境、安全、情報発信等について（7項目）
- ・教職員一人一人の目標管理について（4項目）
- ・PTA活動について（4項目）
- ・教育研究についての情報発信について（6項目）
- ・学校全般について（4項目）

(3) 評価基準 4（大変よい、大いにそう思う）
3（よい、そう思う）
2（おおむねよい、思う）
1（改善の必要がある、思わない）

(4) 評価結果について

各項目について、学部ごとの評価点の平均を算出し、昨年度との比較を行った。（別紙参照）

①改善された項目

< 2. 個別の教育支援計画、個別の指導計画、授業連絡カード >
「5. 授業連絡カードの配布枚数、記述量」

②優先的に取り組む課題とする項目

< 1. 参観授業について >
「1. 授業の内容や活動」「2. 教材教具」「3. グループ、環境」「4. ことばかけ、かかわり方」
< 7. 教育研究についての情報発信について >
「1. 研究成果の発信」「2. 他の学校に周知」「3. 他の学校で活用」「4. 研究成果の整理」「5. ホームページの活用」
< 8. 学校全般について >
「1. 学校運営、学部運営」「2. 人事異動」「3. 業務分担の偏り」「4. 教職員の健康保持」

(5) 考察と今後の取り組み

①改善された項目

< 2. 個別の教育支援計画、個別の指導計画、授業連絡カードについて >
「5. 授業連絡カードの配布枚数、記述量」

連絡カードの作成について、作成する題材の精選を行うとともに、記述量や記述の仕方などの改善を行ったことが、教員が実感できるようになり結果として表れていると考える。今年度の2学期からは、さらに記述量を削減しつつ必要な情報の交換ができるよう形式の見直しを行い、より一層効果的で効率のよい作成を行っている。

②優先的に取り組む課題とする項目

<1. 参観授業について>

「1. 授業の内容や活動」「2. 教材教具」「3. グループ、環境」「4. ことばかけ、かかわり方」

個に依拠していない集団学習の形態がある、指導内容が不明確、題材目標の到達像が曖昧なまま題材をはじめるとあり、教員も授業改善の必要性を感じていることがうかがえる。このことは、児童生徒の障がい特性に応じた学習の設定が不十分なためであると考えられる。

<今後の取り組み>

1. 一人一人の実態や障がい特性に応じた指導内容や学習環境の見直し
指導内容などについて見直しを行い、短い期間でのPDCAサイクルを繰り返し行うことで改善を図りたい。また、学級内での話し合いを充実させ、児童生徒に関する情報の共有や共通理解を深めることで、より効果的な指導を行う。
2. 教員の資質向上に向けた研修の取組
これまでの研究成果を学び、実態把握、目標設定、題材（単元）計画の立案など、必要とされる力をさらにつけるとともに、学校内外での研修の機会を積極的に活用する。
3. ケース会議の実施
保護者や関係機関とケース会議を積極的に実施し、学校の取り組みの理解を図りつつ情報の交換を行い、教育的ニーズに焦点をあてた取り組みをすすめる。
4. 授業研究会の実施
来年度からの研究では、授業研究会を積極的に行うなどの取り組みをすすめ、実践的な指導力の向上を図る。

<7. 教育研究についての情報発信について>

「1. 研究成果の発信」「2. 他の学校に周知」「3. 他の学校で活用」「4. 研究成果の整理」「5. ホームページの活用」

学校内外において、本校での研究が十分に有益なものになっているという認識が不十分なことが考えられる。

<今後のとりくみ>

1. 新研究への取り組み
研究の方向性やあり方などを刷新して、来年度からの新研究に取り組むたい。例としては、授業力向上に向けた他校（県立校）と連携した研究、大学の教員との共同研究などが考えられ、今後検討をすすめる。
2. 校外での研究会、研修会への積極的参加
他校で実施される特定授業研究会や他機関での研修会に積極的に参加し、本校研究成果の活用を確認するとともに、発言する機会をとおして、本校の研究に役立てる。
3. ホームページでの研究成果物の発信
これまでの研究生産物を発信するためのホームページをより充実させ、教材・教具や指導計画等の情報発信の取り組みを重点的に行う。

<8. 学校全般について>

「1. 学校運営、学部運営」「2. 人事異動」「3. 業務分担の偏り」「4. 教職員の健康保持」

児童生徒の指導、学校研究、実習生の指導など多岐にわたる業務の遂行のために、教員の多忙な勤務実態があるものの、効率的で効果的な業務の取り組みが不十分なためだと考えられる。また、学部

会・運営委員会・職員会議・教務連絡会・分掌部会・職員朝会・研究日・学級の打ち合わせなど種々の会議の多さがあると思われる。

<今後のとりくみ>

1. 会議の精選と効率化

会議の目的、かける時間、資料を回覧すれば済む、形式的になっているなどの視点から会議時間を使う有効性を再検討し、会議の精選を図る。

実施の際には、提案内容の工夫、検討方法の改善、事前資料の配布、必ず結論を出す、活発な意見交換などに留意する。

例：たとえば提案の際に、第1項に前年度の反省と改善点を載せる欄を設け、PDCAサイクルを徹底することで、提案作成のポイント、会議における審議のポイントが明確になり、効率化が図られる。

2. 教員の意識の改善

効率的な運営を実施するため、学部主事、校務分掌の主任を中心に、業務を推進し改善する運営を行うようより高い意識を持って取り組む。

3. 人材育成

今後の教育実践や研究の核となる人材育成が急務の現状である。現状の職員構成を踏まえ、経験年数のみならず、研修・研究を積み重ねた教員を適材適所で配置する取り組みをすすめる。

3. 学校関係者評価（保護者）

(1) 概要 学校の全保護者が参加し、学校の取り組み等について評価を行う

(2) 内容 下記の項目について、アンケートを行い、項目ごとに評価基準に示した評価を記入する

- ・参観授業について（4項目）
- ・個別の教育支援計画、個別の指導計画、授業連絡カードについて（6項目）
- ・進路指導について（3項目）
- ・学校の環境、安全、情報発信等について（7項目）

(3) 評価基準

- 4（大変よい、大いにそう思う）
- 3（よい、そう思う）
- 2（おおむねよい、思う）
- 1（改善の必要がある、思わない）

(4) 評価結果について

各項目について、学部ごとの評価点の平均を算出し、昨年度との比較を行った。

①改善された項目

<3. 進路指導について>

「1. 情報提供」「2. 見学の機会」「3. 進路相談が適切」

②優先的に取り組む課題とする項目

<1. 参観授業について>

「1. 授業の内容や活動」「2. 教材教具」「3. グループ、環境」「4. ことばかけ、かかわり方」

<2. 個別の教育支援計画、個別の指導計画、授業連絡カードについて>

「1. 個別の教育支援計画、指導計画」「2. 説明」「3. 作成に関する相談」

<4. 環境、安全、情報発信について>

「7. ホームページに役立つ情報」

(5) 考察と今後の取り組み

①改善された項目

< 3. 進路指導について >

「1. 情報提供」「2. 見学の機会」「3. 進路相談が適切」

ほとんどの項目で、大変よいまたは良いとの評価であった。これは、昨年度の評価を踏まえた情報の早さと保護者のニーズに応じて取り組んだ以下のことが理解につながり評価されたためだと思われる。今後も継続した取り組みをすすめる。

改善のために取り組んだこと

- ①毎月1回の全保護者を対象にした進路研修会
- ②メールを通じたタイムリーな情報配信
- ③新聞の切り抜きや事業所や施設に関するプリントの配布など

②優先的に取り組む課題の項目

< 1. 参観授業について >

「1. 授業の内容や活動」「2. 教材教具」「3. グループ、環境」「4. ことばかけ、かかわり方」

この結果は、保護者から見た授業の様子が、自分の子どもにあっていないという結果であり、教育的ニーズに応えた指導になっていないためだと考えられる。

< 今後の取り組み >

1. 指導内容や指導方法の変更

障がい特性や教育的ニーズの視点から指導内容や指導方法を見直し、日々の授業に取り入れた実践を行う。

2. 教育的ニーズの再確認

児童生徒の視点にたった教育的ニーズを把握し、指導に反映させるために、保護者との面談や関係機関とのケース会議を全員に対し、定期的を実施し、その成果を確認する。

< 2. 個別の教育支援計画、個別の指導計画、授業連絡カードについて >

「1. 個別の教育支援計画、指導計画」「2. 説明」「3. 作成に関する相談」

教育支援計画、指導計画については、全員年度当初や年度末に面談を実施しているが、その取り組みが不十分なため、保護者からのこのような評価結果となったと考えられる。

< 今後の取り組み >

1. 個別面談の充実

これまでの取り組みに加え、さらに機会を増やし、4月、8月(家庭訪問時)、12月、2月と、個別面談の日程を設定し、目標への達成度や方法の見直しを行い、保護者と情報を共有し、十分な理解のもと、ともに同じ考えで指導支援にあたる。

2. すべての児童生徒におけるケース会議の実施

外部機関を招いてのケース会議をすべての児童生徒について実施する。ディサービス等の施設利用を行っている児童生徒については、利用する施設と保護者が集まって支援目標や方法を決める会議が義務づけられているので、学校が実施する会議を兼ねるもしくは、その会議に学校も参加する。

< 4. 環境、安全、情報発信について >

「7. ホームページに役立つ情報」

ホームページの更新については、更新の頻度、スピーディさに重点をおいて取り組んできた。しかしながらすべて教師が作成した文章になっているので、内容に変化が少ないため、役立つ情報として認識されていないのではないかと考える。

<今後の取り組み>

1. 児童生徒作品等の掲載

これまでの記事に加え、児童生徒の作品を掲載するなど、学校の多様な教育活動を知ることのできるページの作成を行う。

2. 進路情報記事の掲載

進路指導部が積極的に発信している情報について、ホームページへの掲載をすすめ、保護者や外部の方に情報提供を行う。

3. P T A広報部記事の掲載

P T A広報部と連携し、広報誌の掲載や記事の作成を依頼し、保護者の目で見えた有益な情報提供という視点でページを作成し、掲載する。